

TEAM
EXPO
2025

HIRAGA

BUSINESS REPORT

68 期報告書

2022.4.1 > 2023.3.31



小売流通の今日を見つめ、
明日をデザインする。

持続的成長が実現できる 強い企業を目指して。

平素より格別のご支援及びご厚情をいただいている皆様に、心より御礼申し上げます。おかげさまで、2023年3月期の決算を無事終えることができました。これもひとえに、株主様をはじめステークホルダーの皆様のご理解とご協力の賜物であると心より感謝申し上げます。

2020年の社長就任以来、感染拡大のなかで事業活動を行う厳しい日々が続きましたが、足下の状況は落ち着き、人々の行動が活発化するなど徐々にコロナ前の日常を取り戻す明るい兆しが見えてきました。しかし一方で、深刻化する人手不足や年々激しさを増す自然災害、原材料・エネルギー価格の高騰など、市場環境はより複雑かつ多様な課題に直面しています。

当社はそのような状況のなか、2023年4月より「小売流通の今日を見つめ、明日をデザインする。」というミッションを新たに掲げました。それはすなわち小売経営の状況に応じた最適解をデザインし、今日よりすこし幸せな明日をつくり続けていくことに他なりません。

今後より一層、課題の真-芯-の解決をめざして挑戦を続けてまいります。そして、持続的な成長をもって、皆様の期待に応え、さらには社会の期待を超えていけるよう、力強く、前へ、未来へ、歩みを進めてまいります。

株主様をはじめステークホルダーの皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

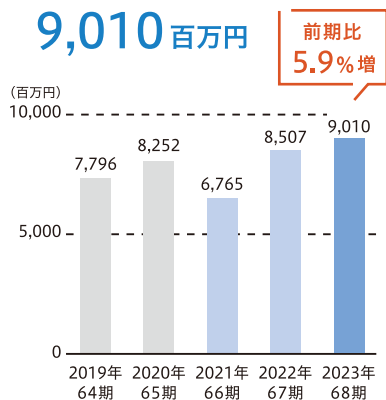
代表取締役社長 **中前 圭司**



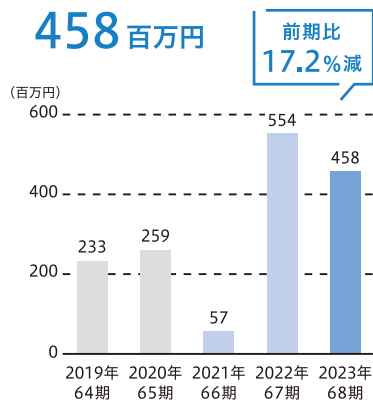
財務ハイライト

- 売上高は、既存顧客への新商材の販路拡大や、新規顧客の開拓が順調に進み、90億10百万円(前期比5.9%増)、3期連続の増収。
- 営業利益と経常利益は、原価上昇を補いきれず前年を下回るも、コロナ禍以前より大幅増益。
- 当期純利益は、持合株の売却や税効果会計の影響などで3億95百万円(前期比2.5%増)、創業以来の最高益を更新。
- 自己資本比率は、優良企業の目安となる50%を4期振りに超えて、51.2%で着地。
- 収益率を測るROEは、優良企業の目安となる10%超を維持し、12.3%で着地。

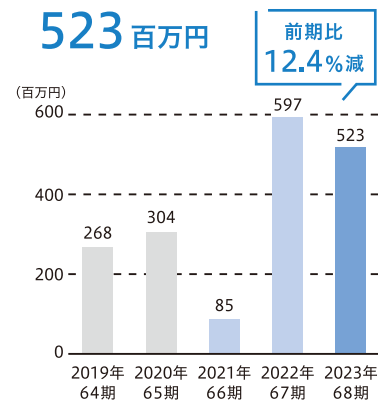
■ 売上高



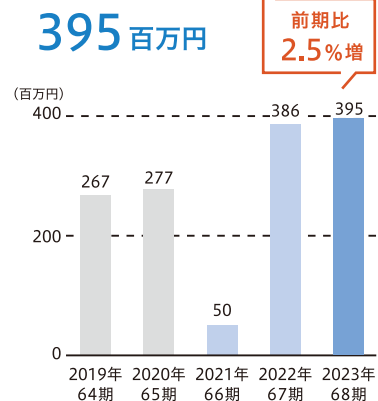
■ 営業利益



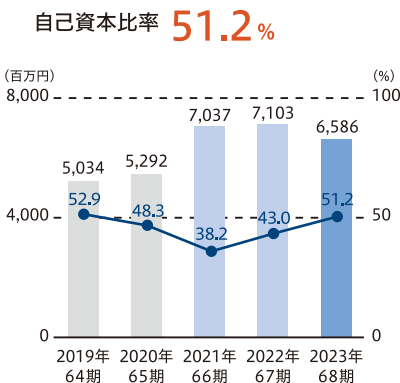
■ 経常利益



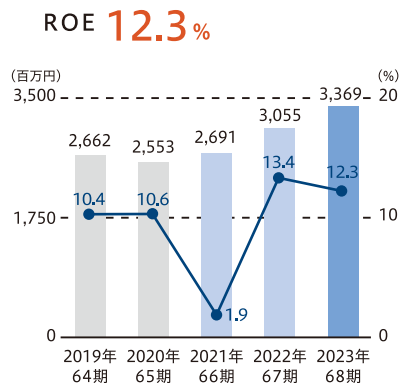
■ 当期純利益



■ 総資産 **6,586**百万円



■ 自己資本 **3,369**百万円



収益構造の強化を目指して、 付加価値サービスの展開を加速。

Q1 当期（2023年3月期）の振り返りをお聞かせください。

売上高は既存顧客への新規サービスの提案が好調。しかし、営業利益はコスト上昇を吸収しきれず前年より悪化。

当期は、顧客満足度の高い付加価値商材の提供が進み、売上高は前年+5.9%・コロナ禍前+9.2%と好調に推移しました。しかし、原材料や燃料価格の高騰という厳しい環境の中、投資を含めた生産性の改善や価格改定を進めるも、すべてを吸収することはできず、営業利益は4億58百万円で着地となり、コロナ禍以前を大幅に上回るも、前年-17.2%となりました。

Q2 当社が求められていることは？

クライアントの利益改善につながる提案、
真-芯-の課題解決です。

小売業界は今、日本の人口が減少し、高齢化する中、DX化の遅れ、人手不足による人件費の上昇に、仕入価格や電力料金の高騰など様々な課題を抱え、業態を超えた競争の激化にさらされています（生き残り競争）。

その中で利益を上げるには、自然と足が向く、生活催事に基づいた「あともう一品」買いたくなる「付加価値のある」店づくりがとても重要になります。生活者の求める豊かさは、地域や世代によって異なります。課題を様々な角度から分析し、原因を絞り込み、アジャストさせた施策が求められています。

Q3 当期、終始徹底したことは？

「もっと小売オタクへ」と「事業領域の拡大」の2点です。

日々高度化する小売課題に対応するため、顧客以上に顧客のことを知る、その姿勢を人材の育成からサービスの開発・提案まで、終始徹底しました。

また、当期はアライアンス先と互いの特長を活かした商品の開発など、企業間のビジネス連携も積極的に行いました。今後はそれら協業も含め、販促の革新へ適応した新たなサービスの創出や、販売チャネルの拡大を目指していきます。



Q4 感じた手ごたえとは？

■ コンサルの精度が向上、
新商材の売上が拡大しました。

当期は小売に特化したコンサルティングを通じて、顧客と共に販促戦略を構築し、データに基づいた施策を実行することで、マーケット機会拡大のご支援や、販促業務を改善するソリューションをご提供しました。

結果、顧客の売上拡大やコスト改善など、小売課題の芯の改善に注力することができました。

それにより、新規カテゴリの商材が拡大し、二桁に及ぶ既存顧客の売上を10百万円以上伸ばすことができました。

Q5 生産性向上にむけた 設備投資について教えてください。

■ 埼玉工場生産性向上を目的とした
フロア改装等を実施しました。

同工場は前年に、ロジスティクス機能を強化するため、1Fの配送ラインの再整備と加工機の増強をしており、これにより総合的な効率化が進みました。さらに省エネ化とCO₂の削減を目的に、埼玉工場の屋上(440.04㎡)に太陽光発電システムの導入を進めています(※P10で詳しく記述)。また、和歌山工場では新たなデジタル印刷機を導入。前年に刷新したシール印刷機2台と、加工機の増強と併せて、生産性向上と生産キャパシティの拡大を図りました。

今後は、一層のコスト高状況を予測し、外注費や購買手法を最適化し、生産の見える化と標準化を進めることで、より高度な構造改革を推進してまいります。



社内研修、「R(リテール)+Thinking 明日の思考(センス)を磨こう」の様子。日本で一番お客さま(retail)を考える会社を目指し、営業部門のみならず、生産拠点まで含めて全社規模で実施しています。

Q6 成長のカギとは？

■ ヒト、人財に尽きます。

当期は社内風土・意識改革を核として、新たな人事制度を導入。各種研修の充実で人材の育成を推進し、若手管理職の積極登用や、ライフステージに合わせた活躍の場の拡大など、組織活性化を図りました。

さらに2023年4月より、新たなミッションとビジョンを策定。自律的な判断や行動を促進しています。今後も働き方の改革やダイバーシティの推進、さらには新規事業や様々な業務にチャレンジするポストの提供など、従業員がいきいきと働ける職場環境を整えることで、エンゲージメントを向上させ持続的な成長につなげていきます。



当研修を共同主催した株式会社エムオープンニング 代表の高橋史生氏。同社とは、当社のチラシ業務改善システム「SPコネクト」も共同開発しています。

目まぐるしい環境変化の中、 成長のための投資を継続。 競争力を高める。

Q7 翌期(2024年3月期)の見通しについて お聞かせください。

積極的な投資の継続で、さらなる成長を目指す。

長期化するウクライナ情勢の懸念、原材料価格の高騰など、より厳しい経営環境が続いています。そのような状況の中、小売に特化したコンサルティングやクライアントへのコスト改善提案等により売上高は伸長するものの、利益については原材料の値上や光熱費上昇の影響を考慮し、前年同水準を見込んでいます。

翌期の業績見通しは、売上高93億円、営業利益4億60百万円、経常利益5億30百万円、当期純利益3億70百万円を見込んでおります。

定量目標

売上高	93億円
営業利益	4億60百万円
経常利益	5億30百万円
当期純利益	3億70百万円

重点施策

- ①営業戦略の実効と拡充。
- ②競争力を高める仕組みの構築。
- ③新事業の創出と事業領域の拡大。
- ④生産性の向上。
- ⑤多彩な人材の確保及び育成、働きがいのある職場環境の整備。
- ⑥企業価値向上とコーポレートガバナンスの強化。

Q8 配当について教えてください。

2023年3月期の配当は1株30円。

今後も、更なる収益力の強化を図り、配当性向の安定的な向上に努めてまいります。その上で、持続的な成長と、高い株主還元を両立できる企業を目指してまいります。なお、2024年3月期の年間配当金につきましては、1株30円を予定しております。

1株当たりの年間配当金の計画

2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
無配	15円	30円	30円(予定)

Q9 株主の皆様へ メッセージをお願いします。

長期にわたって保有していただけるよう、
持続的に利益成長してまいります。

今後も、市場と顧客ニーズに応えたソリューション及びサービスの提供、戦略商品の開発、人材活用と活性化に向けた働き方改革の推進など、取り組むべき課題に向き合い、持続的な利益成長と企業価値の向上を通じて、社会の発展に貢献できるよう経営に励んでまいります。株主の皆様と一緒に喜びを分かち合えるような企業を目指してまいりますので、末永くご支援いただければ幸いです。

財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	前期末	当期末
	2022年3月31日現在	2023年3月31日現在
流動資産	4,381,635	3,991,880
固定資産	2,721,444	2,594,812
資産合計	7,103,080	6,586,693
流動負債	2,767,243	2,383,422
固定負債	1,280,515	833,392
負債合計	4,047,758	3,216,814
純資産合計	3,055,321	3,369,878
負債及び純資産合計	7,103,080	6,586,693

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

表示区分	前期	当期
	2021年4月1日～ 2022年3月31日	2022年4月1日～ 2023年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	238,411	470,334
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 518,270	△ 93,226
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 145,110	△ 755,308
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 424,969	△ 378,200
現金及び現金同等物の 期首残高	3,118,481	2,693,512
現金及び現金同等物の 期末残高	2,693,512	2,315,311

損益計算書

(単位：千円)

科目	前期	当期
	2021年4月1日～ 2022年3月31日	2022年4月1日～ 2023年3月31日
売上高	8,507,988	9,010,656
売上原価	6,506,086	7,090,059
売上総利益	2,001,902	1,920,597
販売費及び一般管理費	1,447,739	1,461,684
営業利益	554,163	458,913
経常利益	597,588	523,423
当期純利益	386,125	395,847

Point
1

純資産の増加

繰越利益剰余金の増加などにより、
3億14百万円増加。

Point
2

売上高の増加

既存顧客の受注拡大や新規顧客の開拓などにより、
5億2百万円増加。

Point
3

売上原価の増加

原材料価格やエネルギー価格高騰の影響により、
5億83百万円増加。

Point
4

営業利益の減少

売上原価の上昇により、
95百万円減少。

Point
5

当期純利益の増加

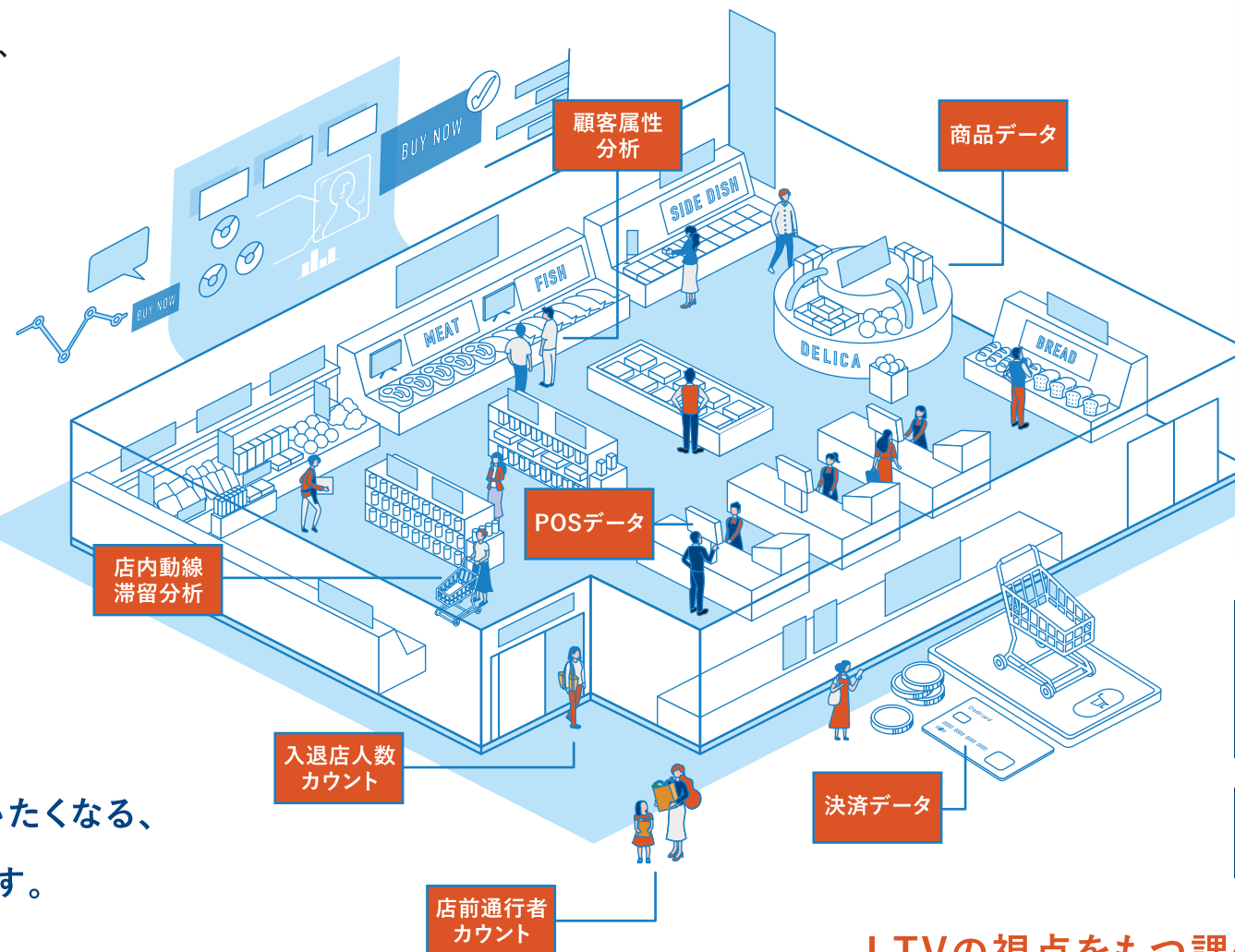
持合株の売却や税効果会計の影響などにより、
9百万円増加。

RETAIL TECH INNOVATION

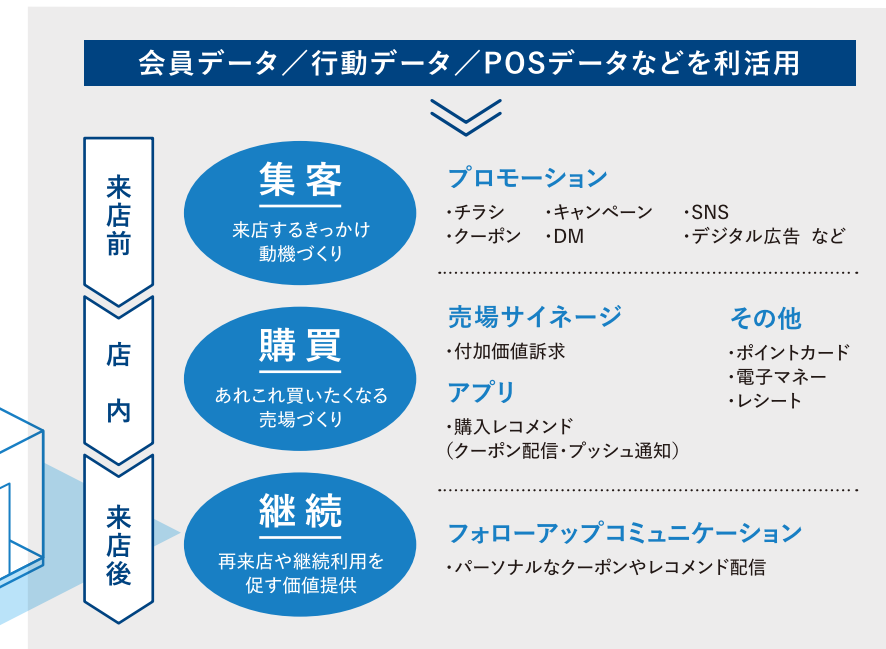
販促のあらゆる不満や不便、不足を解消し、
小売の課題解決が日本一得意な会社へ。



小売経営に関するさまざまな
データを活用して、
自然と足が向く、あともう一品買いたくなる、
最適なお店づくりをお手伝いします。



昨今は、顧客のニーズや行動が多様化するなか、販促は一筋縄ではいなくなっています。
そこでカギとなるのは、データを活用した顧客一人ひとりに対するアプローチ。
当社は店舗のさまざまなデータを利活用し、ターゲットごとに有効なアプローチで
施策を実施することで、エンゲージメントの向上を実現します。



顧客満足度向上

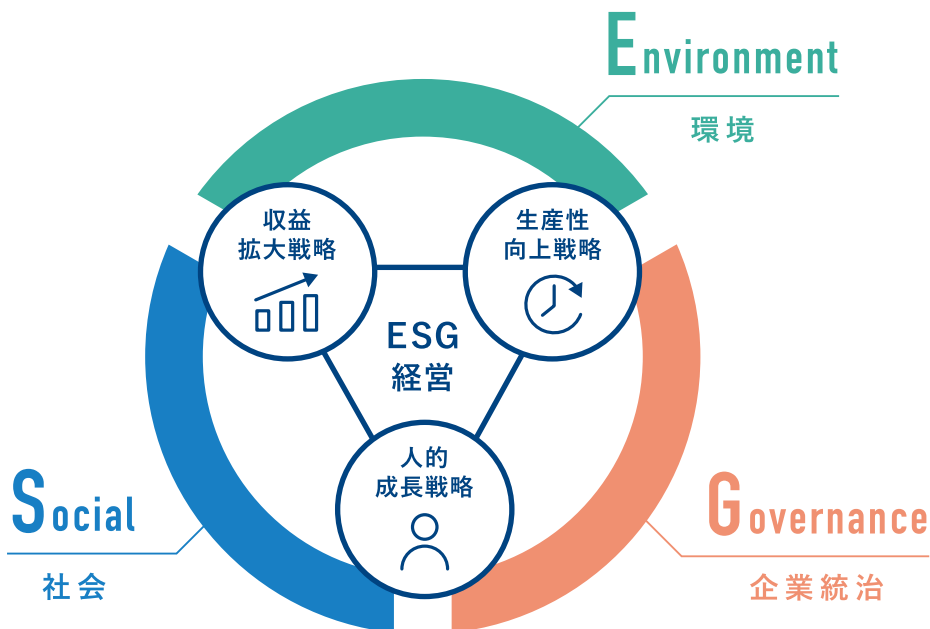
集客から購買、継続利用まで、個のニーズや行動に即したアプローチでプロモーションの負を
解消すると共に、顧客が満足する情報、コンテンツを届ける事で、質の高い買い物体験を演出。
顧客のファン化・ロイヤル化につなげます。

ムダやロスの削減

さまざまなムダやロスを削減し、プロモーション効率改善、運用の人時省力化を実現します。

LTVの視点をもつ課題解決で、顧客ロイヤリティ向上に貢献します。

当社のESGへの取組み



当社は持続可能な社会の実現に向け、「環境」「社会」「企業統治」の3つの要素に配慮しながら、ビジョン・ミッションの達成を目指す、ESG経営の取組みを推進しています。

E

豊かな未来へ
つなげるために

ビジネスを通じた 地球環境への貢献

- 事業活動で排出されるCO₂の削減
- 再生可能エネルギーの調達など
脱炭素経営の促進
- DXなど最新技術による環境負荷低減の促進
- サービスを通じた環境への貢献
(SDGsを意識したプロジェクトの促進など)

S

多様な社員がいきいきと働く
企業でありつづけるために

ダイバーシティ・ 健康経営の推進

- 働きがい促進
- 多様な働き方支援
- 働きやすい職場環境づくり
- 地域社会、コミュニティへの貢献
- パートナー企業との協働による共創

G

公正・透明な企業組織をつくり、
まもり、継続していくために

ESG経営を支える ガバナンスの強化

- コーポレート・ガバナンスの向上
- 情報セキュリティの強化
- 積極的な情報開示と非財務情報の充実
- コンプライアンス遵守

E ビジネスを通じた地球環境への貢献

① 事業活動で排出されるCO₂の削減

- 全拠点でのLED照明の導入
- 工場倉庫内の人感センサー導入
- 排ガス再利用装置の導入
- 業務効率化による社用車の削減とハイブリッド車への順次切替え

② 再生可能エネルギーの調達など脱炭素経営の促進

当社埼玉工場の屋上に、太陽光発電システムの導入が決定しました。これによりCO₂排出量の削減と工場内の温度上昇を抑える断熱効果などが見込まれます。全稼働は2023年8月頃を予定しています。

設置場所／埼玉工場屋上(埼玉県新座市本多1丁目13番9号)

太陽光パネル設置面積	440.04㎡
発電容量	90.00kW
年間予想発電量	68,365.62kWh
年間予想CO ₂ 削減量	31.65 t/年



イメージ

③ DXなど最新技術による環境負荷低減の促進

2023年3月、当社のシール・ラベル製造拠点である和歌山工場に、新たなデジタルプリンター「コニカミノルタジャパン AccurioLabel 230」を導入しました。従来のインクジェット印刷機と比較し、各種コストの削減及び印刷可能な用紙種類の増加による生産効率向上が見込まれます。



④ サービスを通じた環境への貢献 (SDGsを意識したプロジェクトの促進など)

ちょいサスとは当社が参画している、大阪・関西万博「TEAM EXPO 2025」プログラム共創チャレンジのプロジェクト名です。大阪・関西万博の開催を契機に、小売流通の企業様等のご協力のもと、毎日のお買い物の中で、SDGs達成に向けてひとりひとりのアクションを促し、地球にも人にもやさしい社会の実現を目指してまいります。



ちょっとなら、サステナブラへん？

S ダイバーシティ・健康経営の推進

① 数字でみる 多様な働き方支援

- 女性管理職比率アップ
…… 3年間で2.9%→12.5%
- 育休希望者
…………… 取得率100%
- テレワーク導入率
…………… 31.2%

② 働きがい促進 当社独自の褒賞制度

当社では社員の士気向上と、さまざまな才能の発掘や育成のため、独自の表彰制度を運用。公式表彰することで社員同士が切磋琢磨する環境を整えています。

事例紹介
当社デザイナーが、農林水産省の「野菜を食べようプロジェクト」ポスターで「農産局長賞」受賞



G ESG経営を支えるガバナンスの強化

① ISMS認証 登録更新



② Pマーク認証 登録更新



2022年度に7回目の付与適格決定となり制度貢献事業者表彰を受けました。

概要

(2023年6月29日現在)

商号：株式会社 平賀
本社：東京都練馬区豊玉北3丁目20番2号
設立：1956年(昭和31年)1月31日
資本金：4億3,431万円
事業内容：総合印刷業、販売促進プロモーション、
販促管理システムの企画・管理、WEB
及びSNSのデジタル・マーケティング

営業拠点及び工場

本社 高崎支店 埼玉工場
第二ビル(別館) 札幌支店 和歌山工場
大阪オフィス 大阪配送センター

役員一覧

代表取締役社長	中前 圭司	監査役(常勤)	小林 永典
取締役	上出 真太郎	監査役(社外)	鈴木 博司
取締役(社外)	服部 謙太郎	監査役(社外)	安達 則嗣
取締役(社外)	志々目 祐二		

TOPICS | 2023年4月

ホームページをリニューアルしました。

当社は2023年4月1日の新年度スタートに伴い、ホームページのデザインと構成を見直しました。今後もさらなる充実を図り、皆様に有益な情報を発信してまいります。引きつづきどうぞよろしくお願いいたします。



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
そのほか必要あるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社


株主名簿管理人事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先

〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先

 0120-782-031

インターネットホームページURL

<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会

証券会社の口座をご利用の株主さまは、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。証券会社の口座をご利用でない株主さまは、上記電話照会先までご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほぶり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主さまには、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

公告方法

当社のホームページに掲載いたします。
(<https://www.pp-hiraga.co.jp/>)

上場証券取引所 株式会社 東京証券取引所 スタンダード市場

